



Y O K O H A M A
MINATOMIRAI
Information

21

vol. **72**
2004 APRIL

Shibuya

特 集

みなとみらい21の 計画概要と個別事業

Minatomirai Line

Yokohama

Shin-Tokushima

Minatomirai

Bashamichi

Nihon-ōdori
(Kenchō • Osambashi)

Motomachi-Chūkagai
(Yamashita-kōen)





CONTENTS

目次

いつも新しい時代を目指す街「横浜」 4
みなとみらい21 計画の概要と街づくりの方法 6

土地利用促進 8

開発募集予定街区情報
横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置制度
横浜市交流特区企業等立地促進助成制度
横浜市産業立地促進資金

新たな事業 10

公募により進む新たな街区開発
みなとみらい21地区からはじまる次世代へ向けた試み

基盤整備 11

臨海部土地造成事業（埋立事業）
土地区画整理事業
港湾整備事業
共同溝
都市廃棄物処理システム
地域冷暖房システム
内質バス（耐震バス）（21街区）
耐震型循環式地下貯水槽
横浜海上防災基地（1街区）

交通 14

道路・鉄道
その他の交通システム
幹線道路
歩行者空間
近隣地区との一体化

コンベンション 18

パシフィコ横浜（横浜国際平和会議場）（18・22街区）
横浜国際協力センター

機能集積 19

横浜ランドマークタワー（25街区）
クイーンズスクエア横浜（24街区）
クロスゲート（26街区）
横浜桜木郵便局（27街区）
富士ソフトABCビル（27街区）
県民共済プラザビル（29街区）
横浜銀行本店ビル（30街区）
日石横浜ビル（30街区）
けいゆう病院（32街区）
神奈川県警察みなとみらい分庁舎（32街区）
YTビル（仮称）（33街区）
観光バスターミナル33番館（33街区）
三菱重工横浜ビル（37街区）
M.M. TOWERS（39街区）
横浜メディアタワー（41街区）
リーフみなとみらい（42街区）
アルカエフ（44街区）
横浜ジャックモール（45、46街区）
横浜新都市ビル・スカイビル（68街区）
赤レンガ倉庫（2街区）
JICA横浜国際センター（11-1街区）
横浜国際船員センター「ナビオス横浜」（13街区）
横浜ワールドポーターズ（12、14街区）

街のうるおい 24

横浜みなとみらいホール（24街区）
横浜美術館（36街区）
日本丸メモリアルパーク（23街区）
臨港パーク（19街区）
グランモール公園（35街区、他）
ドックヤードガーデン（25街区）
赤レンガパーク（2街区）
汽車道・運河パーク（17街区）
新港パーク（10街区）
山下臨港線プロムナード
よこはまコスモワールド（15街区、他）

近隣の街づくり 27

北仲通地区
ヨコハマポートサイド地区
近隣地区

みなとみらい21 事業の経過 28
みなとみらい21 開発状況図 30

いつも新しい時代を目指す街「横浜」

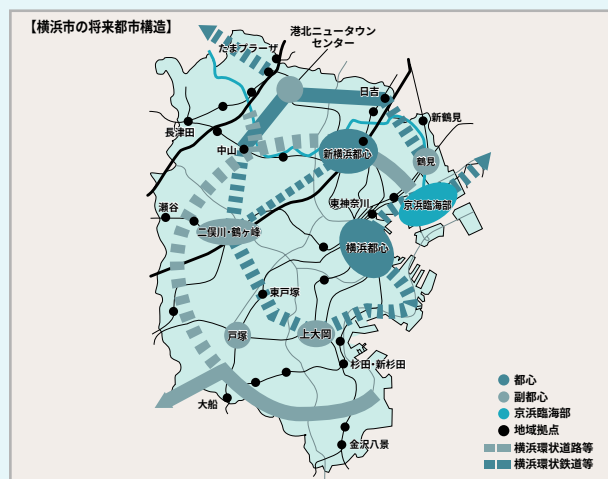


「民の力が存分に発揮される都市・横浜（中期政策プラン）」

急速に進む高齢化や少子化の進展、産業構造の変化や経済のグローバル化など、わが国の社会・経済状況は大きく変貌しています。このような大きな変化の中で、市民生活のニーズと都市・横浜の抱える課題に対応するため、横浜市内では、「民の力が存分に発揮される都市・横浜」をめざし、2002年度からの5か年間で取り組むべき主な施策や事業をまとめ、都市経営における政策面での基本となる「中期政策プラン」を策定しました。

中期政策プランの、「豊かな街をつくる市街地の整備」では、横浜経済を活性化し、都市の自立性を確保するために、首都圏を代表する業務核都市として、都市再生緊急整備地域における民間都市開発を推進することなどにより、都心、副都心、京浜臨海部を重点的に機能強化します。

このことにより、職住が近接した多心型都市構造を形成することを目指しています。また、地域拠点における商業、サービス、文化など諸機能のバランスある配置や、郊外部などの地域特性を生かした街づくり、道路、鉄道の整備と一体となった街づくりを計画的にすすめ、日常生活の利便性、快適性の向上をはかっていきます。

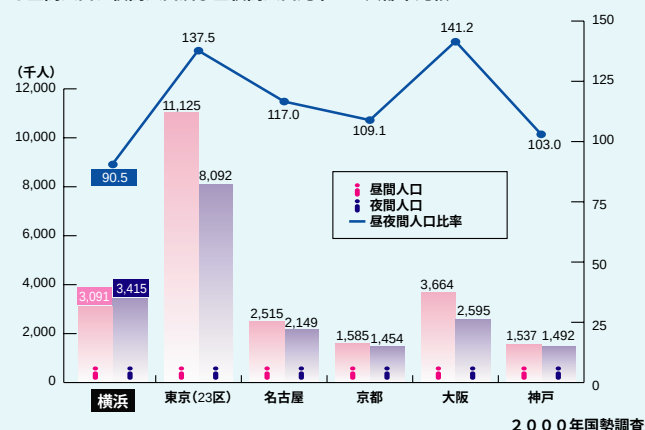


みなとみらい21事業は、企業の本社機能などの業務や商業等の誘致を図るとともに、文化やアミューズメントなど多様な都市機能の集積を進めることにより、街の賑わい創出と活力ある街づくりを推進してまいります。

横浜の現状

■面積	434.98 km ²	〈2004(平成16)3.1〉
■人口	3,534,492人	〈2004(平成16)3.1〉
■世帯数	1,466,741世帯	〈2004(平成16)3.1〉
■外国人登録数	66,082人	〈2004(平成16)2末〉
■市内総生産	1兆2兆8兆89億円	〈2001(平成13)〉
■1人あたり市民所得	325万2千円	〈2001(平成13)〉
■横浜港の貿易額	8兆6兆57億円	〈2002(平成14)〉
■民営事業所数	114,563事業所	〈2001(平成13)10.1〉
■民営従業員数	1,246,714人	〈2001(平成13)10.1〉
■民間企業研究機関数	274機関	〈1999(平成11)1〉
■外資系企業本社数	159社	〈2002(平成14)11〉
■上場企業(店頭含む)	102社	〈2004(平成16)1〉
■大学数	9校	〈2002(平成14)5.1〉
■短期大学数	11校	〈2002(平成14)5.1〉

●昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率の6大都市比較



横浜の開港は1859(安政6)年。以来約150年、日本を代表する国際港湾都市としての役割を担い、その機能は現在にも脈々と受け継がれています。横浜はその歴史的資産や丘・川・海の豊かな自然を活かしながら、活力ある自立した国際文化都市の実現を目指し、都市づくりを進めています。



■みなとみらい21事業では3つの目的に基づいた都市像を展開します

■ みなとみらい21事業の目的

1. 横浜の自立性の強化

横浜の都心部は関内・伊勢佐木町地区と横浜駅周辺地区に二分されていました。みなとみらい21は、この2つの都心を一体化し、ここに企業やショッピング・文化施設等を集積します。これにより市民の就業の場や賑わいの場を創出し、経済の活性化と経済基盤を確立することで、横浜の自立性を強化します。

2. 港湾機能の質的転換

海辺に臨港パークや日本丸メモリアルパークなどの公園や緑地を整備し、市民が憩い親しめるウォーターフロント空間をつくります。そのほか、国際交流機能や港湾管理機能を集積します。

3. 首都圏の業務機能の分担

首都圏の均衡ある発展をめざし、東京に集中した首都機能を分担する最大の受け皿として、業務・商業・国際交流などの機能の集積・拡大を図ります。



1. 24時間活動する国際文化都市

コンベンション機能を備えた国際交流拠点として、パシフィコ横浜(横浜国際平和会議場)を中心に、オフィス、文化施設、商業施設、都市型住宅など、さまざまな機能を有機的に結合。世界各地の動きに常時対応する、活気に満ちた国際色あふれる魅力的な街をつくります。

2. 21世紀の情報都市

先端技術・知識集約・国際業務などの分野で活動する企業の中核管理部門や研究開発部門をはじめ、国の行政機関などの業務機能を集積し、経済・文化など、さまざまな情報を創造・発信する情報都市として機能していきます。

3. 水と緑と歴史に囲まれた人間環境都市

ウォーターフロントの貴重な特性を活かし、人間と自然とが溶け合う潤いのある街づくりを進め、水際に広がる大規模な緑地などを整備し、緑のネットワークを形成します。また、横浜の歴史を象徴する赤レンガ倉庫や石造りドックなどを保存・活用し、水と緑の中で歴史の香りが漂う、開放的な都市環境を実現します。

計画のフレーム

●計画人口	
就業人口	19万人
居住人口	1万人
●土地利用	
宅地(業務・商業・住宅など)	87ha
道路・鉄道用地	42ha
公園・緑地など	46ha
ふ頭用地	11ha
	計186ha
●事業期間	
1983(昭和58)年度～2010(平成22)年度	
(土地区画整理事業(清算期間5年を含む))	

みなとみらい21事業の効果

就業人口	約5万人
来街者数	約4,200万人
進出企業	約930社
市税収入	約110億円
	(2002(平成14)年度)

横浜市内経済への波及効果(2000(平成12)年度)	
建設投資による効果	約1兆9,700億円(累計)
事業活動による効果	約8,600億円(年間)



みなとみらい21 計画の概要と街づくりの方法

中央地区

街づくり基本協定

みなとみらい21地区の地権者と(株)横浜みなとみらい21との間で「みなとみらい21街づくり基本協定」が1988(昭和63)年に締結されました。この協定は、地権者の間で街づくりについてのルールを自主的に決め、その基本的な考え方を共有し調和のとれた街づくりを進めることを目的としています。

この協定には、街づくりのテーマや土地利用イメージとともに、

●水と緑 ●スカイライン・街並・ビスタ

●アクティビティフロア ●色調・広告物

などの、街づくりの基本的な考え方が示されています。

また、建築物については、敷地規模、高さ、ペDESTリアンネットワーク、外壁後退などの基準が示されています。さらに、高度情報化やリサイクル社会への対応、都市防災や周辺市街地への配慮など、都市管理に関する姿勢についても規定されています。

この協定の運営は、協定締結者が構成する「みなとみらい21街づくり協議会」により行なわれ、協議会の事務局は(株)横浜みなとみらい21内に置かれています。

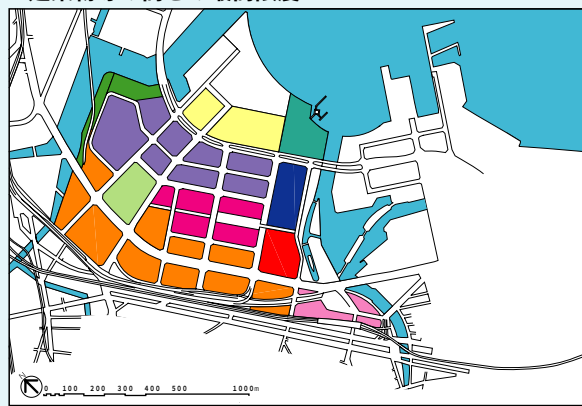
◎電波障害対策

「街づくり基本協定」で定めた「周辺市街地への配慮」に基づき、高層ビル建築による電波障害の対策として、みなとみらい21地区およびその周辺市街地においてCATV等によるテレビ、ラジオの再送信を実施しています。

中央地区地区計画

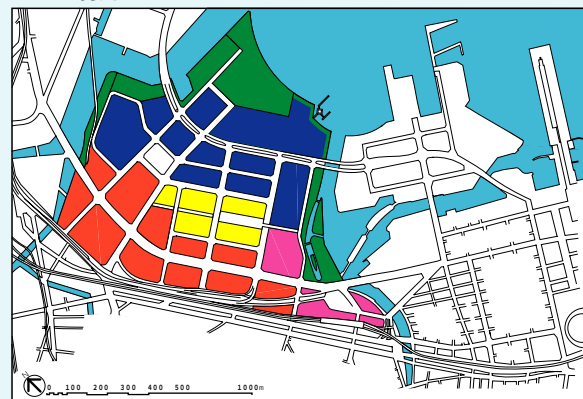
「街づくり基本協定」に基づく自主的なルールによる街づくりを法制度的にも確かなものとするため、1993(平成5)年3月に「みなとみらい21中央地区地区計画」が決定されました。地区計画とは、都市計画法に基づいて、建物の建築などをその地区で定めたルールに従って、地区にふさわしい街づくりを実現していくとする制度です。

■建築物等の高さの最高限度



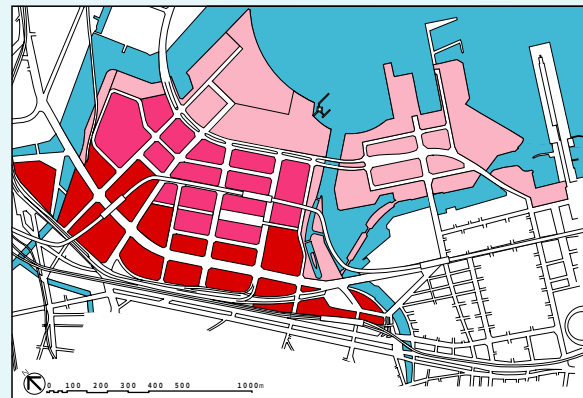
※ただし、計画図に示すグランモール又はグランモール公園の境界線から距離が10m以内の地域については、20mとする。

■土地利用イメージ



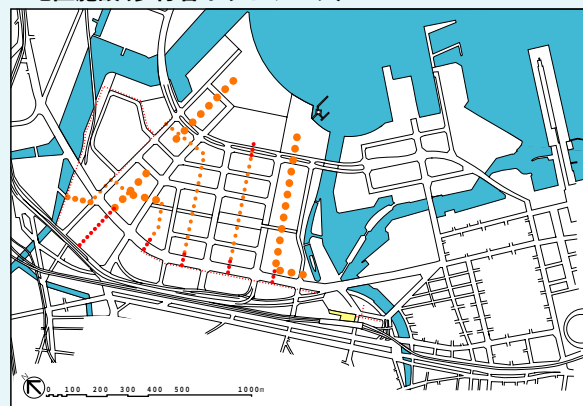
ビジネスゾーン インターナショナルゾーン
プロムナードゾーン 商業ゾーン ウォーターフロントゾーン

■用途地域図



商業地域:建ぺい率80%、容積率400% 商業地域:建ぺい率80%容積率800%
商業地域:建ぺい率80%、容積率600%

■地区施設(歩行者ネットワーク)



幅員15m 幅員12m 幅員8m
幅員6m 幅員4m 広場

都市再生緊急整備地域

みなとみらい21中央地区は、都市再生特別措置法(平成14年4月5日公布)に基づく、都市再生緊急整備地域として平成14年7月24日に指定されました。これは、国の緊急経済対策の一つで、主に民間による都市開発事業を適切に推進することによって、緊急かつ重点的に市街地の整備を図るべき地域として指定されるものです。

この地域内では、都市の再生に資する一定規模以上の都市開発事業について、都市計画の特例措置や民間事業者が行う公共施設整備に対して金融支援が行われることとなります。

新港地区

歴史と景観を活かした再開発

みなとみらい21中央地区と開港以来の街・関内山下地区との結節点に位置する新港地区は、わが国初の近代的な港湾施設として、明治後期から大正初期にかけて建設されました。赤レンガ倉庫に代表される懐かしい港の風景や石畳などが長い歴史を物語っています。再開発にあたっては、これらの歴史的資産や港の景観の保全に十分配慮した上で、21世紀の横浜港を支える港湾関連業務施設や、静穏な水面を活かした緑地などを整備しています。

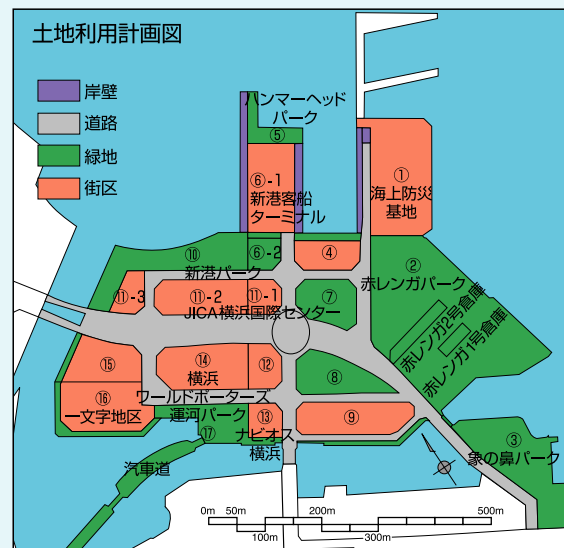
現 況	新港地区内では、道路、緑地等の整備を段階的に進めています。平成14年春の赤レンガ倉庫オープンに合わせて赤レンガパークが全面オープンしたほか、地区内道路も開通し、基盤整備がほぼ完了しました。
事業開始	1988(昭和63)年一文字地区前面の埋立工事着手
計画面積	41.3ha
事業主体	埋立事業／横浜市、国 基盤整備／横浜市、国



2004年(平成16年)3月

街づくりの考え方

- 総面積約41haのうち、緑地を約18ha(約43%)確保し、各緑地間を水際線プロムナードで結ぶとともに、中央地区から山下公園への水と緑のネットワークを整備しています。
- 赤レンガ倉庫をはじめ、歴史的資産を保存活用した街づくりを進めるとともに、大観覧車を移設するなど、賑わいと楽しさあふれる街づくりを進めています。
- 港湾機能の質的転換を図るために、FAZ施設の横浜ワールドポーターズや外国人船員にも利用しやすい宿泊厚生施設「ナビオス横浜」など、港湾を支える施設を整備しています。
- 国際大通りをはじめ、広幅員の道路網を整備するほか、水上交通など、多様なアクセスを確保しています。
- シーブルー事業により周辺海域の底質を改善し、水質の浄化と生態系の回復を進めています。



街並み景観ガイドライン

良好な街並み景観を誘導するために地権者間でルールを定めています。

① みなとの景観の演出

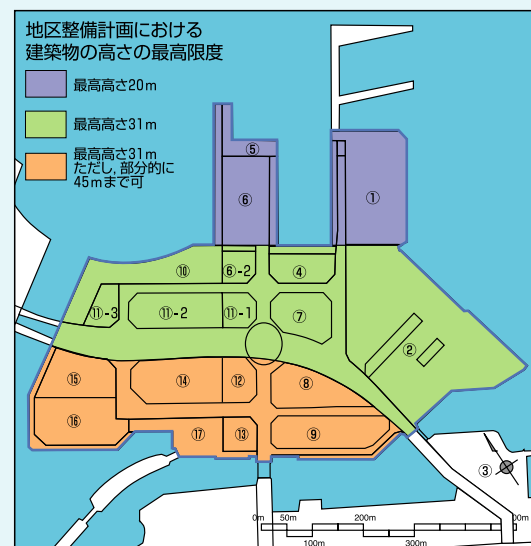
海に囲まれた個性を活かし、みなとを感じることができる街並みを目指します。

② 歴史の継承

赤レンガ倉庫に象徴される歴史性を尊重し、また、馬車道など周辺地区と調和した街並みをつくります。

③ ヒューマンスケール

建物の高さや色調、外壁の後退、水辺の広場づくりなど、楽しく回遊できる空間を確保します。



新港地区地区計画

ゆったりとした調和のとれた街並を形成するために、地区計画を定めています。

みなとみらい21地区の土地利用促進

みなとみらい21地区では、横浜の自立性の強化や首都圏の業務機能の分担を推進し、「横浜市中期政策プラン」に基づく業務、商業、文化、アミューズメント、スポーツ・レクリエーションなど、多様な都市機能の集積による街づくりを進めています。

魅力と活気あふれるみなとみらい21地区とするため、国内最高レベルの支援制度を活用して、企業の進出を促進し、より一層の土地利用を図っていきます。

開発募集予定街区情報



街区番号	敷地面積	用途地域	地域地区	建物の高さの最高限度(※)	その他
20街区	22,120.48	商業地域 容積率400% 建ぺい率80%	防火地域 最高限第7種高度地区 (建築物の高さ3.1m以下) 臨港地区：分区指定なし	60m	みなとみらい21 中央地区地区計画 みなとみらい21 街づくり基本協定等
42街区	約12,900	商業地域 容積率600% 建ぺい率80%	防火地域 最低限第1種高度地区 (建築物の高さ1.4m以上)	120m	
43街区	約7,800	商業地域 容積率800% 建ぺい率80%		180m	
46街区	約9,000				
55・56街区	約18,300				
57・58街区	約22,900				
61街区	約48,000	商業地域 容積率600% 建ぺい率80%	100m		
66・67街区	約17,797	商業地域 容積率800% 建ぺい率80%		180m	

(※) 秩序ある都市景観の形成を損なわない範囲で、特定特区に関する都市計画や、都市再生特別措置法に定める都市再生特別地区により建築物の高さの最高限度が定められているものについては、この限りではありません。

- 横浜市等で、現在、公募を行っている街区、及び今後、公募を予定している街区の情報です。(平成16年4月現在)
- 最新の公募街区等の情報は、ホームページ「横浜みなとみらい21」(<http://www.minatomirai21.com/development/index.html>)をご覧ください。
- 具体的な土地処分条件等は、公募要項に定める内容となります。

(問い合わせ先：横浜市都市計画局みなとみらい21推進部計画推進課 TEL:045(671)3517)

みなとみらい21地区では、地区内に進出を予定する企業に対し、税制上の軽減措置や助成金の交付など、横浜市独自の施策により、誘致を促進しています。

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置制度

横浜市では、企業立地等の促進を図るため、市内の特定地域において市税軽減、助成金交付の支援策を講じる「横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例」を平成16年4月1日に施行しました。

みなとみらい21地区は、この特定地域に指定されており、一定の条件（事業内容、投下資本額等）を満たす企業立地等は、次のような支援策の対象となります。

なお、本支援策は、平成16年4月1日から5年間に申請された事業計画を対象とします。

- ◎固定資産税・都市計画税を5年間1/2に
- ◎上限50億円の助成金交付(1地域・1企業)

■支援策の概要

特 定 地 域	事 業 の 分 野 (対象事業者)	投下資本額の条件(1企業あたり)及び支援措置	
		10億円以上50億円未満 (中小企業者：1億円以上5億円未満)	50億円以上 (中小企業者：5億円以上)
みなとみらい21地域	①本市重点産業分野 ^(※) のうち、規則で定めるものを主たる業務とする者 ②土地又は建物を取得して、新たに事業所 ^(※) を設置する者 ③事業所の設置を主たる目的とする開発を行う者 (敷地面積2,500㎡以上で、市外企業又は事業所を増設する市内企業に床面積の全部又は一部を賃貸すること)	市 税 軽 減 (期間：5年間) ・固定資産税(1.4%→0.7%) ・都市計画税(0.3%→0.15%)	市 税 軽 減 (期間：5年間) ・固定資産税(1.4%→0.7%) ・都市計画税(0.3%→0.15%) 助成金交付 (1地域・1企業) ・投下資本額の1/10 ・限度額：50億円(分割交付)

※本市重点産業分野：IT、バイオ、映像、コンベンション、環境、医療・福祉、先端技術、デザイン

※事業所：自ら事業の用に供するために設置する事務所・研究所・その他これらに類するもの及び自らの事業に付随した関連施設

(問い合わせ先：横浜市都市計画局みなとみらい21推進部計画推進課 TEL：045(671)3517)

○当条例の適用を受けた場合は、不動産取得税についても、軽減措置を受けることができます。

詳しくは、県工業振興課又は県税務課にお尋ねください。 <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kogyo/tax/real-estate-acquisition-tax.htm>

横浜市交流特区企業等立地促進助成制度

<http://www.city.yokohama.jp/me/keizai/sinsyutu/kouryuu.html>

支 援 制 度	助 成 対 象	助 成 対 象 経 費	助 成 金 額
横浜市交流特区企業等立地促進助成制度	・IT、バイオ、映像、コンベンション、環境、医療・福祉、先端技術、デザイン関連産業の市外企業 ・進出規模：従業員5人以上又は床面積100以上 ・対象地域：みなとみらい21地区、横浜駅周辺ほか	○土地又は建物を所有する場合 取得費、土地造成費、調査測量・設計費、建築・工事費(改装費、設備費等を除く) ○土地又は建物を賃借する場合 賃借料(敷金、礼金等を除く)	・土地又は建物の取得経費の1%又は賃借料の6か月分 ・上限：600万円

(問い合わせ先：横浜市経済局産業活性化推進部誘致促進課 TEL：045(671)3837)

横浜市産業立地促進資金

<http://www.city.yokohama.jp/me/keizai/sinsyutu/sangyouritti.html>

融 資 の 要 件	融 資 額 等	返 済 方 法
○おおむね資本金10億円未満又は従業員500人以下の企業規模 ○横浜市産業立地促進拠点(横浜都心及び周辺地区(みなとみらい21地区ほか)等)に進出する市外企業等で、立地機能が各拠点ごとに定める対象機能(横浜都心及び周辺地区：業務、研究開発)であること ○原則として新規雇用があること	融資額：3億円以内 融資利率：年1.5%以内 (H16.4.1現在) 融資期間：12年以内	12か月以内据置後、元金均等月賦返済

(問い合わせ先：横浜市経済局産業活性化推進部誘致促進課 TEL：045(671)3837)

公募により進む新たな街区開発

開発事業者提案募集を経て、今後、新たな街区開発が進みます。これにより、みなとみらい21地区には、総合温泉レジャー施設、ライブハウスといったこれまでにない機能が加わることになります。

11-3 11-3 街区 建設中 港を一望する総合温泉レジャー施設

万葉倶楽部株式会社が、横浜港を一望できる総合温泉レジャー施設を建設しています。地上8階の施設には、湯河原から運搬した温泉による大浴場や露天風呂のほか、食事処、宴会場、リラクゼーションスペースなどを備え、宿泊機能も加わります。オープンは平成17年6月頃を予定しています。



着 工	2004(平成16)年3月
オープン予定	2005(平成17)年6月頃
敷地面積	約4,100
延床面積	約20,600
建物計画	■1・2・3階/駐車場(237台)等 ■4・5階/客室(約60室)、リラクゼーション等 ■6階/食事処、宴会場等 ■7・8階/大浴場、露天風呂等
事業主体	万葉倶楽部株式会社
URL	http://www.manyo.co.jp/

11-2 11-2 街区 新港パークに面した街区にホテル建設

新港パークに面する11-2街区の事業予定者は、「横浜ニューポートグループ」に決定しました。同グループのプランでは、横浜港を一望する立地を活かして、アーバンリゾートの景観を楽しむことができるホテルを建設する予定です。新たな名所ともなるホテルのオープンは平成19年を予定しています。

着 工	2004(平成16)年頃
オープン予定	2007(平成19)年
建物用途	ホテル
事業予定者	横浜ニューポートグループ

50 50 街区北-E地区 地区内初の賃貸住宅が建設

国際大通りに面する50街区北-E地区では、都市基盤整備公団が「民間供給支援型賃貸住宅制度」により事業者募集を行い、事業予定者として大和ハウス工業(株)が決定しました。

地区内初の、都市型賃貸住宅が建設される予定です。

建物用途	都市型賃貸住宅
事業予定者	大和ハウス工業株式会社

53 53 街区 53街区に総合エンターテインメント施設

みなとみらい線「新高島駅」周辺の53街区では、「横浜ブロードキンググループ」がシネマコンプレックス、ライブハウス、アミューズメント、ウェディング、レストランなどの機能を集積した総合エンターテインメント施設を整備します。



着 工	2004(平成16)年春頃
オープン予定	2004(平成16)年秋頃
施設内容	ライブハウス・シネマコンプレックス・アミューズメント・ハウスウェディング・テーマレストラン・サービス店舗
事業予定者	横浜ブロードキンググループ (東急不動産株式会社、三菱地所株式会社、株式会社東京放送、株式会社テイクアンドグヴィー・ニース)

50 50 街区南側敷地 都心型複合住宅が中央地区に建設

みなとみらい21地区の中央に位置する50街区では、南側敷地の事業予定者として「生活協同組合東京住宅供給センター」が決定しました。これにより、良質で、機能性、安全性に富んだ快適な分譲集合住宅が地区の中央に建設されることになります。同住宅の低層部にはミニシアターなどの映像文化施設や、レストラン、スーパーマーケットなども入居する予定です。

着 工	2004(平成16)年秋頃
オープン予定	2007(平成19)年
建物用途	■分譲集合住宅 ■キング軸に面する低層部に映像文化関係産業等の施設
事業予定者	生活協同組合東京住宅供給センター

■みなとみらい21地区からはじまる次世代へ向けた試み

情報通信や省エネルギーの技術を生かした安全で快適な都市環境の整備、企業活動や市民生活を支援するための様々な事業や実験が行われています。

◎地区内に2つの大学が進出

みなとみらい21地区に、2つの大学のサテライトスクールが進出しました。横浜ランドマークタワーの18階には、「横浜国立大学 横浜ビジネススクール(通称みなとみらいキャンパス)」が、クイーンズタワーA棟の14階には、「神奈川大学 みなとみらいエクステンションセンター」が開設されました。

◎光ファイバーネットワーク

地区内には、複数の通信事業者による光ファイバーが整備されており、多彩なサービスが提供されています。

◎CATVシステム

開発に伴う電波障害対策の実施と、CATV施設のより高度な活用を目的として財団法人ケーブルシティ横浜がCATV事業を実施しています。(事業主体/財団法人ケーブルシティ横浜)

◎電気自動車利用の都心レンタカーシステム

環境にやさしい電気自動車を共同利用(カーシェアリング)し、ITS(Intelligent Transport Systems:高度道路交通システム)技術で利用者をサポートするレンタカーシステムが、日本で初めて当地区で実証実験され、実用化されました。

災害に強く快適な都市空間を整備

みなとみらい21地区の基盤整備は臨海部土地造成事業、土地区画整理事業、港湾整備事業など、各種の事業を組み合わせ実施しています。その中で、共同溝、耐震バースの建設、地盤改良など、災害に強い都市の骨格を整備しています。また、都市機能を支える供給処理施設には、21世紀にふさわしい各種の新システムを積極的に取り入れています。

1983(昭和58)年

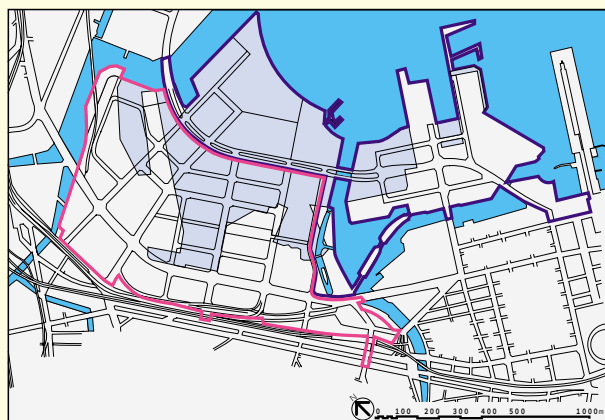


2003(平成15)年12月

臨海部土地造成事業（埋立事業）

1998(平成10)年3月に新港地区の埋立が竣工し、これにより、埋立は概ね完了しました。

現 況	中央地区:中央地区59.9haについては、一部を除き1992(平成4)年4月までに竣工。また高島地区5.5haについては、1996(平成8)年11月竣工。 新港地区:一文字地区7.3haについては、1995(平成7)年4月竣工。 また、突堤間1.2haについては、1998(平成10)年3月竣工。
施行期間	1983(昭和58)年12月から2008(平成20)年3月まで
事業総面積	73.9ha(他に国直轄埋立地1.0haあり)
事業主体	横浜市



区 分	事 業 名	事 業 主 体
	臨海部土地造成事業	横浜市港湾局
	土地区画整理事業	都市基盤整備公団
	港湾整備事業	横浜市港湾局、国

土地区画整理事業

みなとみらい21の基盤整備事業の大きな柱である土地区画整理事業は、現在101.8haで事業を進めています。

現 況	現在、旧高島ヤード地区の道路及び供給処理施設等の基盤整備を進めています。桜木町駅前広場、いちよう通り、けやき通り、さくら通り、すずかけ通り、クイーンモール、グランモール橋等の整備はほぼ完了しています。
施行期間	1983(昭和58)年11月から2010(平成22)年度末まで(清算期間5年を含む)
事業総面積	101.8ha
事業主体	都市基盤整備公団

港湾整備事業

港湾整備事業では、緑地、道路、その他の港湾施設の整備を進めています。

現 況	臨港パーク、内貿バースなどの整備を進め、一部を除き完了しています。
事業開始	1983(昭和58)年度
事業主体	横浜市、国

共同溝

先進都市のバックボーン

地区内の幹線道路の下には、都市機能を支える供給処理施設を収容する共同溝を設置しています。これにより、地下空間の有効利用、都市災害の防止及び都市景観の向上を図ります。すでに1989（平成元）年春から、中央地区で供用しています。また、新港地区では電線共同溝の整備を進めています。



共同溝
 供用済区間（平成15年度末） 備済区間
 電線共同溝
 供用済区間（平成15年度末） 備計画区間

現 況	みなとみらい大通り、国際大通り、いちよう通り、けやき通り、さくら通り、桜木東戸塚線等の共同溝（延長約6.5km）が供用開始。街区開発に先行して引き続き整備を進めます。
施 工 期 間	1983（昭和58）年度から2003（平成15）年度（一部を除き整備完了）
収 容 物 件	水道管、通信線、電力線、中圧ガス管、廃棄物輸送管、地域冷暖房管、CATV等
事 業 主 体	横浜市

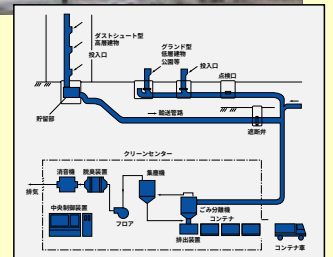
都市廃棄物処理システム

快適な都市環境を創出

地区内の各施設から排出される廃棄物を効率的・衛生的に収集し、都市の環境をより快適にするために、都市廃棄物処理システムを導入しています（現在までの輸送管敷設距離約6.9km）。これにより、地区内の投入口から投入された廃棄物は共同溝等に収容された輸送管を経て、みなとみらい21クリーンセンターへと送られ、焼却工場へ車両輸送されます。

事業開始	1984（昭和59）年度
稼働開始	1991（平成3）年4月
計画収集ごみ量	約160t／日
事業主体	横浜市

みなとみらい21クリーンセンター



みなとみらい21リサイクルシステム

みなとみらい21では、地区内の各施設から出される廃棄物の減量化と資源化を促進します。地区内の全事業者が共同事業として具体化したものです。

事業開始	1993（平成5）年7月
対象廃棄物	古紙、瓶、缶類
回 収 量	古紙約7t／日（2003（平成15）年度） （みなとみらい21完成時には約50t／日の見込み）
事業主体	みなとみらい21リサイクル推進協

地域冷暖房システム

熱エネルギーを効率的に活用

地区内の熱需要に対応するため、わが国最大の地域冷暖房システムを採用しています。これにより、温冷熱を集中的に製造・供給・管理しエネルギーの効率的使用を図るとともに、公害や都市災害のない安全な都市生活を実現します。

現 況	現在、地区内施設などに供給中。特に、センタープラントでは低廉な深夜電力を使用する世界最大規模のSTL潜熱蓄熱システムを採用。第2プラントでは業務用としては日本最大のコージェネレーション（熱電供給システム）の排熱を使用するなど熱コストの削減と省エネルギーを図っています。さらに、今後の供給区域の拡大に併せて、第3プラントの計画を進めます。
熱供給開始	1989（平成元）年4月
供給エリア面積	110ha
設 備 能 力	●センタープラント 地上6階、地下1階、延床面積約11,000㎡ 冷凍能力—最大100Gcal/h（最終計画） ボイラー能力—最大80Gcal/h（最終計画） ●第2プラント 24街区「クイーンズスクエア横浜」地下4・5階 延床面積約10,000㎡ 冷凍能力—最大150Gcal/h（最終計画） ボイラー能力—最大130Gcal/h（最終計画）
事業主体	みなとみらい21熱供給株式会社



内貿バース（耐震バース）（21街区） 緊急時にも対応できる物資供給施設

内貿バースは、市民の生活関連物資等をスムーズに供給するための施設です。岸壁の耐震性を特に強化しているため、地震災害等万一の緊急時には、速やかな避難及び物資輸送のための船舶が接岸できます。

現 況	耐震岸壁が完成し、今後、荷さばき地、付帯施設等を段階的に整備していきます。
事業開始	1985(昭和60)年度
接岸許容量	5000D/W級(2バース)
岸壁水深	-7.5m
岸壁延長	260m
事業主体	国土交通省、横浜市



耐震型循環式地下貯水槽 緊急飲料水が確保できる貯水槽

循環式地下貯水槽は、災害などの非常時に必要となる飲料水を貯留するための施設です。この貯水槽は、水道管の途中に接続してあるので、常時水道水がその中を流れる仕組みになっています。災害時には、約50万人分の飲料水を3日分確保できます。

現 況	1992(平成4)年度にヨーヨー広場地下に1,000m ³ 、1994(平成6)年度には臨港パーク地下に700m ³ の循環式地下貯水槽が完成。また、2001(平成13)年には、新港パーク地下に1,300m ³ の循環式地下貯水槽が完成。さらに1500m ³ を高島中央公園下に整備中。
供用開始	1994(平成6)年度
計画貯水量	地区全体で約4,500m ³
設置場所	中央地区●ヨーヨー広場地下、臨港パーク地下等 新港地区●新港パーク地下
事業主体	横浜市、都市基盤整備公団



横浜海上防災基地（1街区） 関東一円の海上防災拠点

この基地は、東京湾および関東一円の防災の拠点として新港地区に整備されています。災害の発生時には巡視船艇や航空機を運用・指揮する中核としての役割を果たし、被災者の救援活動を行うなど、海上災害応急対策拠点として機能します。

また、平常時には、特殊救難訓練など、災害を想定した訓練や研修に利用され、同時に船艇基地としての機能もあります。

現 況	陸上施設は、1995(平成7)年完成 海上施設は、1996(平成8)年完成
構造規模	鉄筋コンクリート造 地上4階、地下1階 敷地面積:20,700m ² 延床面積:13,314m ²
事業主体	第三管区海上保安本部



着々と整備の進む、ネットワーク

道路・鉄道

羽田空港から約20分

みなとみらい21地区は、地域外からのアクセスに優れています。東京駅からは電車で約30分、国内の他の地域からのアクセスについても、東海道新幹線新横浜駅からは地下鉄などで約15分。さらに首都高速湾岸線で羽田空港へは約20分というダイレクトなアクセスが可能です。成田空港への車の所要時間も約90分と、国内、国外を問わず速やかに移動できます。



横浜ベイブリッジ 橋長860m 上下6車線

◎主要ターミナルへの所要時間

鉄道(桜木町駅)	東京 30分	成田空港 89分
	22分	羽田空港
	新宿 32分	
	15分	新横浜
鉄道(みなとみらい駅)	渋谷 31分	
	横浜 3分	
道路(みなとみらいランプ)	東京 30分	
		成田空港 90分
	20分	羽田空港
	20分	東名横浜町田IC

※鉄道は乗り換え時分を含まず、デパート最速。



東京をはじめ主要都市や海外との往來の利便性は都市に不可欠な機能です。
みなとみらい21地区は国内外へのスムーズな移動を実現する交通環境を整えています。

■みなとみらい線

東京都心部～みなとみらい～元町・中華街を結ぶ

横浜駅からみなとみらい21地区を経由し、元町・中華街駅までを結ぶ鉄道「みなとみらい線」が、平成16年2月1日、開業しました。本線は東急東横線との相互直通運転で、乗り換えなしに渋谷～元町・中華街間を35分(特急の場合)で結びます。横浜駅周辺や元町・中華街といった古くから愛されている街とみなとみらい21地区が一体化し、東京都心との連絡も迅速になることから、ビジネスや観光、ショッピングなどの面でさまざまな効果が期待されています。

事業経過	1985(昭和60)年 運輸政策審議会答申 1989(平成元)年 事業主体・横浜高速鉄道(株)設立 1990(平成2)年 第一種鉄道事業免許取得 1992(平成4)年 工事着手 2004(平成16)年 2月1日 開業
区間等	横浜駅～元町・中華街駅、延長4.1km(営業キロ)、全線地下構造
駅名称	横浜駅～新高島駅～みなとみらい駅～馬車道駅～日本大通り駅～元町・中華街駅 (県庁・大さん橋) (山下公園) ※()内は副名称
運行	横浜～元町・中華街間約7～8分 横浜駅で東急東横線と相互直通運転(渋谷～元町・中華街間35分(特急の場合))
事業主体	横浜高速鉄道株式会社
URL	http://www.m21railway.co.jp/



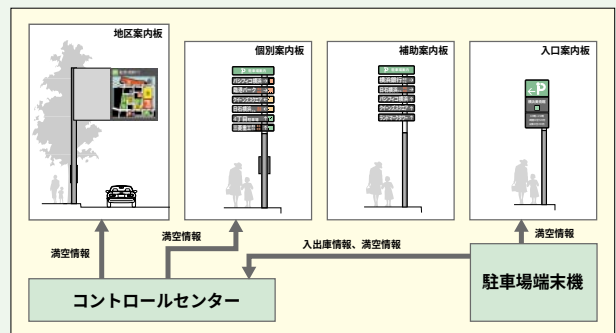
■その他の交通システム

■駐車場案内システム

街と施設の案内役

地区内の駐車場の混雑状況が一目でわかり、速やかに迷わず駐車場へ誘導します。

対象駐車場	20カ所
供用開始	1998(平成10)年10月
整備主体	都市基盤整備公団、横浜市、駐車場設置者



駐車場案内システム

■バス

快適なバスネットワーク

みなとみらい21地区には、2系統の路線バス(市営)が運行されています。そのほか、土・日曜、祝日・年末年始等に100円バス(大人100円、小人50円)も運行されています。

■海上交通

海からの身近なアクセス

みなとみらい21地区へは海からのアクセスも確保されています。ぶかりさん橋などを起点に運航されています。

航路	ぶかりさん橋⇄横浜駅東口、山下公園 日本丸メモリアルパーク⇄運河パーク
事業主体	株式会社ポートサービス、京浜フェリーポート株式会社

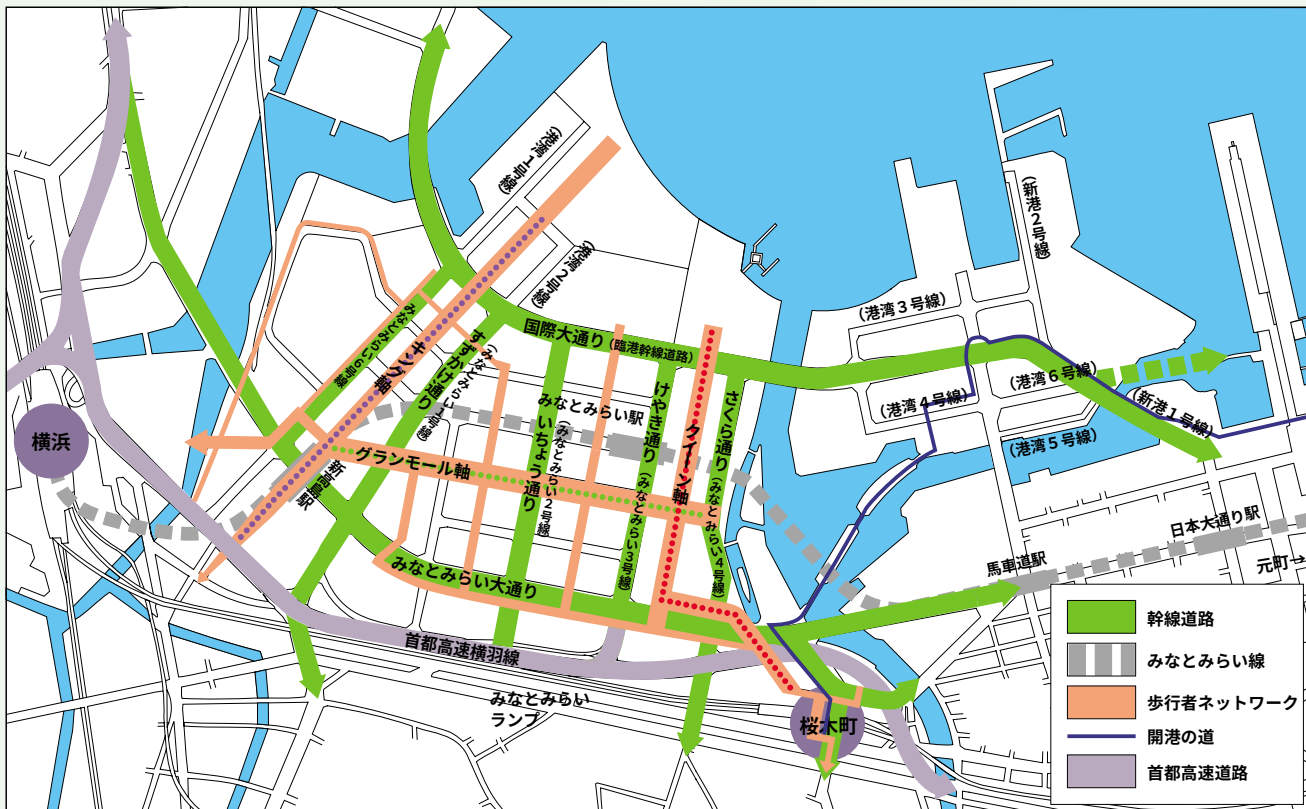
■みなとみらい ぶかりさん橋

事業経過	1991(平成3)年2月着工 1991(平成3)年11月竣工
規模	さん橋:長さ70mと50mの2基(4バース)の浮きさん橋 ターミナル:鉄骨2階建、延床面積約500m ² 潮の干満により、高さが2m程度上下する浮体構造
事業主体	横浜市



みなとみらい ぶかりさん橋

幹線道路



地域内外を結ぶ道路網

神奈川区青木町から中区本町を結ぶ「みなとみらい大通り」は、みなとみらい21中央部の都市生活を支える主要幹線道路。みなとみらいランプを通じて首都高速道路（横羽線）に接続しています。周辺地区を連結する主要幹線は「国際大通り」で、山内と新港地区を結びます。またこの道は地下に港湾関連交通を、地上に一般交通を配して都市部の交通の円滑化を図ります。さらに、国際大通りとみなとみらい大通りを結ぶ道路や各建物へ接続するサービス道路も整備され、沿道に植えられた樹木の名で呼ばれています。

■みなとみらい大通り

現 況	2002(平成14)年4月に全面供用開始しました。
事 業 開 始	1983(昭和58)年度
総 延 長	約2.7km
幅 員	40m(上下6車線)
事 業 主 体	横浜市、都市基盤整備公団

■国際大通り

事 業 開 始	1984(昭和59)年度(山内～新港)
総 延 長	約2.2km
幅 員	標準幅員46m(本線部4車線、側道部4車線)
事 業 主 体	横浜市

■その他の幹線道路

現 況	さくら通り、けやき通り、いちよう通り、すずかけ通りが供用中。
事 業 開 始	1983(昭和58)年度
事 業 主 体	横浜市、都市基盤整備公団



みなとみらい大通り



国際大通り



さくら通り

歩行者空間

歩行者ネットワーク 安全で快適な歩行者空間を創出

みなとみらい21地区には、3本のモールを骨格として、地区全体に安全で快適な歩行者ネットワークが巡らされています。その1本、桜木町駅からパシフィコ横浜へ連なる「クイーン軸」の一部は歩行者専用通路「動く歩道」となっており、日本丸メモリアルパークや横浜ランドマークタワー方面を結びます。もう1本は、横浜駅側から臨港パークを結ぶ「キング軸」で、上記2本を結ぶ形で直交するのが、幅員25mを誇る「グランモール」です。

現 況	クイーン軸(動く歩道~ランドマークプラザ~ヨーヨー広場~クイーンモール~クイーンモール橋)が1997(平成9)年に完成。グランモール軸については、クイーン軸側からヨーヨー広場、美術の広場、横浜ジャックモール前までが1999(平成11)年に供用開始し、その先も順次、整備する計画です。キング軸についても、事業の進捗に合わせて整備が行われます。
事業エリア	みなとみらい21地区全域



動く歩道

桜木町駅前広場、歩行者広場 ターミナル性を強化

桜木町駅前広場は、みなとみらい21地区への玄関口にふさわしく、明るく広々とした空間です。また、案内所、バス、タクシー、一般車の乗降場所を備えています。

事業経過	1987(昭和62)年4月事業開始 1989(平成元)年2月供用開始(駅前広場) 2002(平成14)年3月供用開始(歩行者広場)
総面積	約12,000㎡(駅前広場) 約5,200㎡(歩行者広場)
施設	バス・タクシー一般車乗降場、公衆便所、サイン施設等
事業主体	都市基盤整備公団、横浜市(歩行者広場)

みなとみらい21総合案内所 【☎ 045-211-0111】

みなとみらい21地区の街づくりについての案内や観光・イベントなどの情報を紹介している総合的な案内所です。



桜木町駅前広場



みなとみらい21総合案内所

近隣地区との一体化

近接する横浜駅や、野毛、戸部、高島地区等の既成市街地との歩行者交通アクセスを向上させるため、安全な歩行者用施設を整備しています。

野毛ちかみち

野毛地区と結ぶ地下横断施設で、JR・市営地下鉄とも連絡しています。



野毛ちかみち

事業開始	1992(平成4)年度事業着手
供用開始	1999(平成11)年4月
規模	延長102m、幅員25m
事業主体	都市基盤整備公団
施行主体	横浜市

横浜駅東口ペDESTリアンデッキ

横浜駅東口地区と結ぶ歩行者専用橋で、新都市ビル、ポルタ地下街を通り横浜駅へ連絡されます。



横浜駅東口ペDESTリアンデッキ (イメージ図)

事業開始	2003(平成15)年度事業着手
供用開始	2007(平成19)年度予定
規模	延長100m、幅員12m
事業主体	横浜市

旧三菱正門踏切立体横断施設

戸部地区方面と連絡する、踏切に替わる立体横断施設で、旧東横線跡地を活用した遊歩道とも連絡する計画です。

事業開始	2003(平成15)年度事業着手
規模	延長50m、幅員4.5m(予定)
事業主体	横浜市

高島二丁目連絡デッキ

高島地区と結ぶ歩行者専用橋で、横浜駅方面への連絡通路にもなります。

事業開始	2004(平成16)年度事業着手
規模	延長120m、幅員6m(予定)
事業主体	横浜市

都市と人の国際化を支援

個性ある都市横浜の発信、国際交流集客都市の確立を目指して、みなとみらい21地区では、パシフィコ横浜（横浜国際平和会議場）を中心に、数多くのイベントや、国際交流が活発に行われています。

パシフィコ横浜（横浜国際平和会議場）（18・22街区）

国際交流の舞台を提供

東日本唯一の国際会議場である「国立横浜国際会議場」をはじめ、会議センター、展示ホール、ホテルなどがあります。また、（財）横浜観光コンベンションビューロー（<http://www.welcome.city.yokohama.jp/tourism/>）は、観光客の誘致・開催支援など観光コンベンション産業の一層の振興を図っています。



展示ホール



国立大ホール

①国立横浜国際会議場

事業経過	1991(平成3)年8月着工 1994(平成6)年4月オープン
施設	最大5,002席の大ホール、マリンドビー
設備	8カ国語同時通訳システム等完備
延床面積	約16,700m ²
規模	地上7階、地下1階
事業主体	国土交通省、株式会社横浜国際平和会議場
URL	http://www.pacifico.co.jp/

②会議センター

事業経過	1988(昭和63)年12月着工 1991(平成3)年7月オープン
施設	1,000席のメインホールの他、大・中・小会議室約60室
設備	8カ国語同時通訳システム等完備
延床面積	約30,000m ²
規模	地上7階、地下1階
事業主体	株式会社横浜国際平和会議場

③展示ホール

事業経過	1989(平成元)年11月着工 1991(平成3)年10月オープン 2001(平成13)年7月拡張オープン
施設	展示面積約20,000m ² 延床面積約51,000m ²
構造	無柱一体構造(天井高17~20m)
設備	冷暖房、照明、音響、映像等、各種最新設備を完備
事業主体	株式会社横浜国際平和会議場

④公共駐車場

事業経過	1989(平成元)年9月着工 1991(平成3)年10月オープン
駐車台数	1,200台(ロータリー地下、展示ホール地下他)
事業主体	財団法人横浜市建築助成公社

⑤ホテル（ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル）

事業経過	1988(昭和63)年12月着工 1991(平成3)年7月オープン
延床面積	約70,000m ²
規模	地上31階、地下1階、高さ140m
客室	600室
施設	宴会場、レストラン等
事業主体	株式会社横浜国際平和会議場 運営はインターコンチネンタル ホテルズ アンド リゾーツ

ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル

横浜国際協力センター

各種の国際機関に活動拠点を提供

パシフィコ横浜には横浜国際協力センターが設置され、いくつもの国際機関が活動しています。

主な国際機関

- ①国際熱帯木材機関(ITTO) (1986<昭和61>年11月設置)
- ②国際連合世界食糧計画(WFP)日本事務所(1996<平成8>年10月設置)
- ③国際連合食糧農業機関(FAO)日本事務所(1997<平成9>年10月設置)
- ④国際連合大学高等研究所(2004<平成16>年4月設置)
- ⑤CITYNET(シティネット): アジア太平洋都市間協力ネットワーク(1992<平成4>年2月設置)
- ⑥アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター(1987<昭和62>年8月設置)

快適なビジネス環境と多機能な空間を創出

みなとみらい21地区では、新しい都心の創造を目指して、最先端の業務・商業・文化などの機能集積を進めています。

中央地区

横浜ランドマークタワー（25街区）

横浜のシンボル・日本一の超高層ビル

横浜ランドマークタワーは、高さ296mの日本一の超高層ビルです。大規模なオフィス、ホテル、ショッピングモールに加え、展望フロアや文化施設など、多彩な機能をもつ複合施設です。



スカイガーデンより横浜港を臨む



ランドマークプラザ



着工	1990(平成2)年3月
オープン	1993(平成5)年7月 1993(平成5)年9月(ホテル)
敷地面積	約38,000m ²
延床面積	約392,000m ²
建物	横浜ランドマークタワー ・高層棟 地上70階、地下3階、高さ296m 1～48階 オフィス 49～70階 ホテル 横浜ロイヤルパークホテル(客室603室) 69階 展望フロア(スカイガーデン・高さ273m) ・低層棟 地上5階一部8階、地下4階 ショッピングモール(ランドマークプラザ) 多目的ホール(ランドマークホール 500人収容)
その他	敷地内の旧横浜船渠株式会社第二号ドック(横浜市歴史的建造物)を建物と一体的に復元し、イベント広場として活用(重要文化財)
事業主体	三菱地所株式会社
URL	http://www.landmark.ne.jp/

クイーンズスクエア横浜（24街区）

延べ床面積50万m²国内最大級の複合ビル

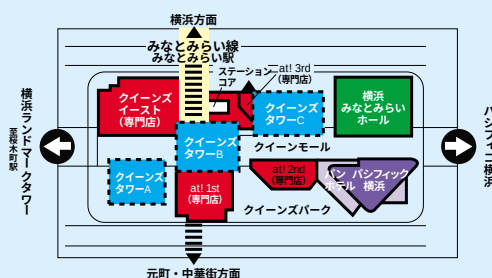
クイーンズスクエア横浜は、高度な都市機能を集積した先導的なモデル街区として、業務、商業、ホテルのほか、世界的水準を満たしたコンサートホールなどの複合機能を持つ施設です。この建物を貫いて、ランドマークプラザとパシフィコ横浜を結ぶ「クイーンモール」が整備されています。また、みなとみらい線のみなとみらい駅がクイーンズスクエア横浜の地下3階で直結しています。



ステーションコアからみなとみらい駅を臨む



着工	1994(平成6)年2月
オープン	1997(平成9)年7月
敷地面積	約44,400m ²
延床面積	約496,400m ²
建物	タワーA:地上36階、高さ172m タワーB:地上28階、高さ138m タワーC:地上21階、高さ109m パンパシフィック ホテル 横浜(客室485室)、地上25階、高さ105m 横浜みなとみらいホール(大ホール2020席、小ホール440席) クイーンモール、駐車場(1,700台)等
事業主体	T・R・Y90事業者組合、三菱地所株式会社、日揮株式会社、横浜市
URL	http://www.qsy.co.jp/



中央地区

クロスゲート（26街区） 海辺に面した複合高層ビル

クロスゲートは、桜木町駅前に立地する複合商業施設です。みなとみらい21地区初のビジネスホテルの他、オフィス、商業施設等で構成されています。

着工	1998(平成10)年4月
オープン	2000(平成12)年10月
敷地面積	約3,300㎡
延床面積	約37,000㎡
建物	地上25階、地下2階、高さ約100m、 オフィス、店舗、横浜桜木町ワシントンホテル(客室553室)
事業主体	オリックス不動産投資法人
URL	http://www.crossgate.net/



横浜桜木郵便局（27街区） 伝統ある郵便局を再生

郵政制度発足の翌年（明治5年）に開局した由緒ある横浜桜木郵便局が、その歴史と伝統を継承し同地に生まれかわりました。従来の郵便局機能のほか、本部機能を担う事務室が併設されています。また、展示コーナーなども充実しています。

着工	1996(平成8)年4月
オープン	1997(平成9)年4月
敷地面積	約1,100㎡
延床面積	約6,550㎡
建物	地上7階、無集配普通郵便局等
事業主体	関東郵政局



富士ソフトABCビル（27街区） 桜木町駅前に業務系ビル

富士ソフトABC(株)の本社であるこのビルは、関内や北仲通、野毛などの既成市街地とみなとみらい21地区を繋ぐ結節点に位置し、桜木町駅からベデストリアンデッキで接続しています。3層吹抜けのエントランスホールは、パブリックな機能も併せ持ち、街の活性化にも貢献しています。

着工	2002(平成14)年4月
オープン	2004(平成16)年3月
敷地面積	約2,800㎡
建物	地上21階、高さ約105m オフィス、店舗、ギャラリー等
事業主体	富士ソフトABC株式会社



県民共済プラザビル（29街区） 動く歩道とつながる多機能ビル

神奈川県民共済生活協同組合が、結婚式場やホールなど多機能な会員利用施設と本社機能を立体的に集積。動く歩道から連続するベデストリアンデッキにより外部と内部がつながった大きな空間を演出しています。

着工	2002(平成14)年5月
オープン	2004(平成16)年3月
敷地面積	約1,600㎡
建物	地上14階、高さ約70m、 オフィス、ホール、ギャラリー等
事業主体	神奈川県民共済生活協同組合



横浜銀行本店ビル（30街区） 地域重視の本店ビル

横浜銀行本店ビルは、業務の多様化に対応したインテリジェントビルです。また、様々な文化活動が可能な多目的ホールをはじめとしたコミュニティスペースを設けるなど、地域に密着した施設も設けられています。

着工	1990(平成2)年12月
オープン	1993(平成5)年9月
敷地面積	約8,000㎡
延床面積	約86,000㎡
建物	高層棟 地上28階、地下3階、 塔屋2階、高さ152.5m 低層棟 地上4階、多目的ホール (はまきんホール) ヴィアマーレ500人収容
事業主体	株式会社横浜銀行
URL	http://www.bay.co.jp/



日石横浜ビル（30街区） 駅前のビジネス拠点

日石横浜ビルは、桜木町駅からみなとみらい21地区に入る玄関口にあるビジネス拠点で、ビジネス空間に求められる機能性、快適性、安全性を高次元で融合させたインテリジェントビルです。また、国の機関である雇用・能力開発機構が入居しています。

着工	1994(平成6)年7月
オープン	1997(平成9)年7月
敷地面積	約6,600㎡
延床面積	約75,000㎡
建物	地上30階、地下2階、高さ133m 低層部にアトリウム、店舗、 多用途ホール(日石横浜ホール最大 400人収容)、サービスステーション等
事業主体	新日本石油株式会社、 新日石不動産株式会社



中央地区

けいゆう病院（32街区） 快適な医療環境を備えた総合病院

けいゆう病院は、国際会議に参加する諸外国の方々にも利用しやすい、快適な医療環境を備えた総合病院です。

着工	1993(平成5)年2月
オープン	1996(平成8)年1月
敷地面積	約8,000m ²
延床面積	約34,500m ²
建物	地上13階、地下3階、高さ59.8m
診療科数	22科
病床数	410床
事業主体	財団法人神奈川県警友会
URL	http://www.keiyu-hospital.com/



神奈川県警察みなとみらい分庁舎(32街区) 地区内警備の活動拠点

神奈川県警察の分庁舎です。1階には戸部警察署みなとみらい交番があり、地区内警備の拠点となっています。国際会議や大規模イベントが開催時には、要人警護や雑踏警備に対応できるよう、地域警備の指揮所をはじめ、部隊待機も可能になっています。

着工	1998(平成10)年11月
オープン	2000(平成12)年3月
敷地面積	約580m ²
延床面積	約1,430m ²
建物	地上4階、地下2階、高さ約20m
事業主体	警察共済組合神奈川県支部



Y Tビル（仮称）(33街区) 建設中 いちよう通り沿いに業務系ビル建設

33街区の一部（約3,300m²）に東京海上火災保険（株）が、みなとみらい線の開通にあわせて、オフィスビルを建設中です。

着工	2002(平成14)年7月
オープン予定	2004(平成16)年9月
敷地面積	約3,300m ²
建物計画	地上15階、地下2階、高さ約70m オフィス、店舗
事業主体	東京海上火災保険(株)



イメージパース案

観光バスターミナル33番館(33街区) 観光バス利用者の利便性向上

観光バスターミナル33番館は、来街者の利便性向上と交通環境の改善のために整備された施設で、みなとみらい21地区の観光スポットの中心に位置しています。

オープン	1999(平成11)年4月(駐車場) 1999(平成11)年12月(待合施設)
敷地面積	約5,700m ²
施設	待合施設、観光バスターミナル (バス専用23台) 3丁目駐車場(一般車専用59台)
事業主体	都市基盤整備公団



三菱重工横浜ビル（37街区） 最先端技術陣の活動拠点

三菱重工横浜ビルは、三菱重工の総合的な技術力を生かしたインテリジェントビルで、本社の技術部門が入居しています。このビルの低層部には、エネルギーや環境などをメインテーマとした展示施設「三菱みなとみらい技術館」が併設されています。

着工	1992(平成4)年4月
オープン	1994(平成6)年6月
敷地面積	約20,200m ²
延床面積	約110,900m ² (第1期)
建物	地上33階、地下2階、高さ151.9m 低層部に店舗、展示施設「三菱みなとみらい技術館」等
事業主体	三菱重工株式会社
URL	http://www.mhi.co.jp/museum/ (三菱みなとみらい技術館)



エム・エム・タワーズ M.M.TOWERS（39街区） 地区で最初の都心型住宅開発

三菱地所(株)と前田建設工業(株)が3棟の高層マンションを分譲しました。

高い安全性を確保した日本最大級の高層「免震」集合住宅です。

着工	2000(平成12)年9月(1期棟) 2000(平成12)年12月(2期棟) 2001(平成13)年4月(3期棟)
竣工	2003(平成15)年2月(1期棟) 2003(平成15)年9月(2期棟) 2003(平成15)年10月(3期棟)
敷地面積	約16,300m ²
延床面積	約116,200m ²
建物	1期棟、2期棟、3期棟とも地上30階、 地下1階、高さ約100m、全862戸
事業主体	三菱地所株式会社、 前田建設工業株式会社



中央地区

横浜メディアタワー（41街区） マルチメディアのシンボル

横浜メディアタワーは、安全で信頼性の高いマルチメディア・インテリジェントビルです。NTTドコモの神奈川県下の拠点として、同社の情報・通信機能が集約されており、21階には横浜市の防災行政用無線の横浜メディアタワー統制室が設けられています。

着工	1997(平成9)年5月
オープン	共同ビル 1999(平成11)年5月 通信用タワー 1999(平成11)年10月
敷地面積	約6,500㎡
延床面積	約53,000㎡
建物	地上22階、地下2階、高さ約105m (地上から通信用タワー上部まで約252m)オフィス、情報通信施設
事業主体	株式会社エヌ・ティ・ティ ファ シリティーズ、株式会社エヌ・ ティ・ティ・ドコモ



リーフみなとみらい（42街区） グランモールからニューライフスタイル発信

リーフみなとみらいは、家具・インテリアのショールーム機能をメインとするほか、専門店、カフェを備えた商業系ビルです。

着工	2002(平成14)年4月
オープン	2004(平成16)年4月
敷地面積	約5,500㎡
建物	地上12階、地下4階、高さ約70m ショールーム、店舗、東京電力施設
事業主体	(有)横浜デザインセンター



アルカエフ（44街区） 生活をサポートする施設

日用雑貨、収納・インテリア用品、ガーデニング、生鮮食料品、ペットショップ、レストラン等の店舗と障害者が参加するNPOのコミュニティ・サロンが設置された商業施設です。

着工	2002(平成14)年10月
オープン	2003(平成15)年4月
敷地面積	19,200㎡
延床面積	12,400㎡
建物	地上2階、駐車場約480台
事業主体	株式会社都市みらい整備センター



横浜ジャックモール（45、46街区） 衣・食・住・遊の大型商業施設

横浜ジャックモールは、グランモール公園をはさんで、イースト・ウエストの2棟に専門店やレストランが入った商業施設です。

着工	1999(平成11)年1月
オープン	1999(平成11)年10月
敷地面積	約19,000㎡
延床面積	約30,000㎡
建物	地上2階、2棟、駐車場(500台)
事業主体	清水建設株式会社
URL	http://jackmall.com/



横浜駅東口地区

横浜新都市ビル・スカイビル（68街区） 横浜駅側からの開発起点

横浜新都市ビルは、みなとみらい21地区の横浜駅側からの開発の起点となる先導的施設です。文化、商業等多様なニーズに応える「複合多目的空間」として、多くの市民に利用されています。また隣接するスカイビルには、横浜シティ・エア・ターミナル（YCAT）があり、羽田・成田空港へ直接アクセスできます。

■横浜新都市ビル

着工	1983(昭和58)年10月
オープン	1985(昭和60)年9月
延床面積	約185,000㎡
建物	地上10階、地下3階 (横浜そごう、新都市ホール、文化施設、公共 駐車場、バスターミナル)
事業主体	横浜新都市センター株式会社、 株式会社横浜スカイビル

■スカイビル

着工	1994(平成6)年2月
オープン	1996(平成8)年9月
延床面積	約102,000㎡
建物	地上30階、地下3階 (丸井ほか商業施設、オフィス、YCAT、駐車場)
事業主体	株式会社横浜スカイビル、 横浜新都市センター株式会社
URL	http://www.sr-net.co.jp/yokohama-sky/



新 港 地 区

赤レンガ倉庫（2街区）

歴史的建造物が新たな賑わいの空間に

都市横浜の発展とともに歩んできた赤レンガ倉庫が、「港の賑わいと文化を創造する空間」をコンセプトに、建物の持つ魅力を最大限に生かした新しい文化・商業施設として生まれ変わりました。世界への文化発信や若手の育成、市民文化の活動拠点として活用される1号館、個性豊かなレストランやショップが集まった2号館、そして様々なイベントや撮影に利用されるイベント広場が一体となって新たな賑わいを演出しています。

オープン	2002(平成14)年4月
敷地面積	約14,000m ²
施設	■1号館(文化施設) ・ 建築年/明治41～大正2年 ・ 延床面積/5,575m² ・ 施設/ホール、多目的スペース、文化的テナント等 ・ 運営主体/財団法人横浜市芸術文化振興財団 ■2号館(商業施設) ・ 建築年/明治40～明治44年 ・ 延床面積/10,755m² ・ 施設/飲食・物販店舗(約31店舗) ・ 運営主体/株式会社横浜赤レンガ ■イベント広場 ・ 面積/約8,000m² ・ 運営主体/株式会社横浜みなとみらい21
事業主体	横浜市、株式会社横浜みなとみらい21
URL	http://www.yokohama-akarenga.jp/



JICA横浜国際センター（11-1街区）

国際協力の新たな拠点

政府開発援助実施機関である独立行政法人国際協力機構（JICA）の神奈川県における総合窓口として、開発途上国からの研修員受入、海外ボランティア派遣、開発教育支援業務などを実施するとともに、開発援助、開発途上国、中南米地域の日系人支援などについての情報を提供しています。また、ハワイ・北米及び中南米を主とする日本の海外移住の歴史及び移住者と日系人の現在の姿を伝える「海外移住資料館」が併設されています。

着工	2000(平成12)年11月
オープン	2002(平成14)年12月
敷地面積	約4,500m ²
延床面積	約16,000m ²
施設	JICAプラザ、海外移住資料館 図書資料室、研修・宿泊室等
事業主体	独立行政法人国際協力機構(JICA)
URL	http://www.jicagopj.yokohama/



横浜国際船員センター「ナビオス横浜」(13街区)

船員の憩いの場

船員の憩いと活動の拠点となる宿泊施設で、外国船員にも利用しやすいよう通貨両替などのサービスも提供しています。汽車道につながる通景空間を確保した特徴的な建物です。

着工	1997(平成9)年12月
オープン	1999(平成11)年10月
敷地面積	約4,300m ²
延床面積	約11,000m ²
建物	地上10階、地下1階、高さ44.6m 客室135室、レストラン、会議室
事業主体	財団法人日本船員厚生協会
URL	http://www.navios-yokohama.com/



横浜ワールドポーターズ（12、14街区）

国際取引の商流拠点

首都圏初の輸入促進商流施設（FAZ施設）である横浜ワールドポーターズでは、約160店舗が世界各国の食材、ファッション、スポーツ・アウトドア用品の提供や、レストラン、映画館、アミューズメント施設などを展開しています。また、6階には国際ビジネス情報などを提供する「横浜輸入ビジネス促進センター」や会議室などが設置され、国際ビジネスネットワークの拠点として機能しています。

着工	1997(平成9)年12月
オープン	1999(平成11)年9月
敷地面積	約20,000m ²
延床面積	約100,400m ² （駐車場含む）
建物	マート施設地上6階、駐車場施設地上9階、 卸・小売店舗、エンターテインメント施設等
事業主体	株式会社横浜インポートマート
URL	http://www.yim.co.jp/



ゆとりある街を演出

横浜みなとみらいホール（24街区）

横浜が世界に誇るコンサートホール

横浜みなとみらいホールは、音響効果はもちろん、演奏者や観客の立場に立った最高の施設を用意しています。2020席の大ホールは、横浜で初めての本格的コンサートホールで、米国フィスク社製のパイプオルガンを設置しています。また、ソロや室内楽に最適な440席の小ホールのほか、レセプション、パーティー等に利用できるホワイエを設けています。大ホールでは、より多くの人にパイプオルガンの音色を楽しんでいただくため、毎月1回、「オルガン・1ドルコンサート」（100円あるいは1ドルで入場可）を開催しています。

着 工	1994(平成6)年2月
オ ー プ ン	1998(平成10)年6月(小ホールは2月)
延 床 面 積	約18,600m ²
客 席 数	大ホール 2020席 小ホール 440席
付 帯 施 設	ホワイエ、レセプションルーム、リハーサル室、音楽練習室等
事 業 主 体	横浜市
運 営 主 体	財団法人横浜市芸術文化振興財団
U R L	http://www.city.yokohama.jp/me/mmhall/



横浜みなとみらいホール



大ホール

横浜美術館（36街区）

観て、学んで、創れる美術館

横浜美術館は、近・現代美術を対象とする総合美術館です。「観る」だけでなく「創る」、「学ぶ」という要素を加えた新しいタイプの美術館で、国際的・文化的な芸術活動の拠点となっています。また、写真発祥の地である横浜らしく、日本初の体系的な写真作品の収集を進めています。

着 工	1985(昭和60)年12月
オ ー プ ン	1989(平成元)年11月
敷 地 面 積	約19,800m ²
延 床 面 積	約26,800m ²
展 示 面 積	約3,000m ²
事 業 主 体	横浜市
運 営 主 体	財団法人横浜市芸術文化振興財団
U R L	http://www.art-museum.city.yokohama.jp/



日本丸メモリアルパーク（23街区）

港町の歴史を物語る施設

パーク内には「帆船日本丸」や港と船をテーマとした博物館「横浜マリタイムミュージアム」があります。また日本丸の係留されている旧横浜船渠株式会社第一号ドックは、2000(平成12)年に国の重要文化財に指定されました。

現 況	日本丸は、1985(昭和60)年春から一般公開。船内の公開及び月1回の総帆展帆のほか、海洋教室等を行っています。また、横浜マリタイムミュージアムは、1989(平成元)年3月開館、常設展示に加え、特別展の開催、ライブラリーの公開を行っています。
総 面 積	約5.5ha(公開面積約3.8ha)
施 設	帆船日本丸(全長約97m、船幅約13m、きつ水約8m) 横浜マリタイムミュージアム (延床面積約7,100m ² 、常設展示面積約2,100m ²)
事 業 主 体	横浜市
運 営 主 体	財団法人帆船日本丸記念財団



帆船日本丸



横浜マリタイムミュージアム

みなとみらい21地区では、うるおいとやすらぎのある街づくりを目指して、コンサートホール、美術館などの文化施設、水と緑をいかした公園や広場、歴史的建造物の保存・活用、賑わいを創出するアミューズメント施設など個性的で魅力的な都市空間を創造します。

臨港パーク（19街区）

港に面した地区最大の緑地

みなとみらい21地区最大の緑地です。水と緑に親しめる憩いの場で、広大な芝生広場や親水護岸から横浜港が一望でき、イベント等にも利用されています。

現 況	全体面積約9.3haのうち潮入りの池、階段状親水護岸、芝生広場など約5.5haを公開
事業開始	1988(昭和63)年度
総面積	約9.3ha
主な施設	階段状護岸(約600m)、潮入りの池(約3,900m ²)、芝生広場(約24,000m ²) 地下駐車場(約100台)、ふれあいショップ(喫茶店・売店)
事業主体	横浜市



グランモール公園（35街区、他）

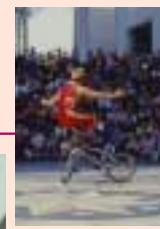
街の賑わいを演出するオープンスペース

主要な歩行者空間であるグランモール軸に位置するグランモール公園は、みなとみらい21地区の賑わいを演出する広大なオープンスペースです。横浜美術館前とクイーン軸との交点に位置する広場は、それぞれ「美術の広場」、「ヨーヨー広場」、「クロス・パティオ」の愛称で親しまれ、「円形広場」は大道芸のメッカとなっています。

事業開始	1987(昭和62)年度
整備完了	1999(平成11)年10月
総面積	約2.3ha
事業主体	横浜市、都市基盤整備公団



ヨーヨー広場



円形広場



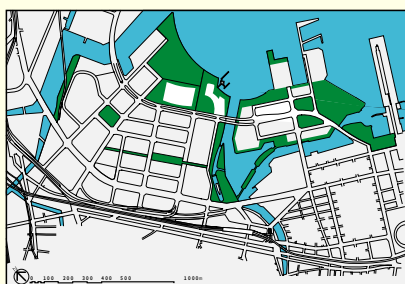
美術の広場

ドックヤードガーデン（25街区）

明治生まれの石造りドック

通称「ドックヤードガーデン」(旧横浜船渠株式会社第二号ドック)は、現存する商船用石造りドックとしては国内最古のもので、横浜ランドマークタワーの敷地内に建物と一体的に復元されています。1997(平成9)年に、国の重要文化財に指定されました。

現 況	旧横浜船渠株式会社第二号ドック(1896(明治29)年竣工)を解体復元し、来街者の憩いの場、イベントスペースとして活用
オープン	1993(平成5)年7月
施設概要	底部長さ約100m、幅約14m、深さ約10m
事業主体	三菱地所株式会社



公園・緑地

■ 緑のネットワーク

みなとみらい21地区では、ウォーターフロントという恵まれた立地条件を活かすため、中央地区の日本丸メモリアルパーク、臨港パークや新港地区の赤レンガパーク、新港パーク、運河パークなど水際線に特色ある緑地を配置し、それぞれの緑地をプロムナードで結んでいます。また、中央地区の中心にグランモール公園を配置し、みなとみらい21地区全体で緑のネットワークを形成しています。

さらに今後、帷子川沿いには水際公園を、新高島駅付近には高島中央公園を整備する予定です。高島中央公園の計画にあたっては、市民の方々による懇談会により、基本構想を検討していただくなど、市民や来街者に親しまれる公園づくりを目指しています。

赤レンガパーク（2街区）

歴史ある景観

「ハマの赤レンガ」の名で親しまれている赤レンガ倉庫を中心に、旧横浜税関跡の遺構や、旧横浜港（よこはまみなと）駅のプラットフォームを保存・活用し、歴史と景観に配慮した整備を行いました。

着 工	1989(平成元)年度
オ ー プ ン	2002(平成14)年4月
総 面 積	約5.5ha
主 な 施 設	プラットフォーム、旧横浜税関跡、芝生広場、駐車場等
事 業 主 体	横浜市



自動車・運河パーク（17街区）

新港地区へのアプローチ

鉄道跡地のレールやトラス橋などの歴史的資産を活かした自動車道は、穏やかな水面と都市景観が楽しめる散歩道です。この道を渡ると新港地区が目前に広がります。その玄関口にある運河パークは、新港地区の緑のネットワークの起点として、また水面を活用したレクリエーションの拠点となっています。

	◎自動車道	◎運河パーク
着 工	1995(平成7)年度	1998(平成10)年度
オ ー プ ン	1997(平成9)年7月	1999(平成11)年9月
総 面 積	約1ha(延長約500m)	約1ha
主 な 施 設	線路を活用した園路、トラス橋等	親水広場、芝生広場、園路等
事 業 主 体	横浜市	横浜市



新港パーク（10街区）

市民と港がふれあう水際ゾーンを演出

大岡川をはさんで、対岸の臨港パークと対になる親水護岸と芝生広場があり、みなとの景色の散策が楽しめます。

着 工	1998(平成10)年度
オ ー プ ン	2001(平成13)年4月
総 面 積	約2ha
主 な 施 設	親水護岸、芝生公園、園路等
事 業 主 体	横浜市



山下臨港線プロムナード

2002(平成14)年3月、赤レンガパークから山下公園間に残っていた延長550mの鉄道高架橋を活かし、新たにスロープやエレベータを設置して、バリアフリーに対応した山下臨港線プロムナードが開通しました。

これにより、桜木町駅前から自動車道、赤レンガ倉庫、山下公園を経て、「開港の道」として横浜港の散策に利用されています。



よこはまコスモワールド（15街区、他）

大岡川をはさんで、日本丸メモリアルパーク地区（ファミリーゾーン）と新港地区のアミューズメントゾーンから構成されています。世界最大級の時計機能を持つ大観覧車「コスモクロック21」や、ジェットコースター、レストランなどがあります。



特性を生かした調和ある街づくり

みなとみらい21地区の周辺でも、新しい都心を創造する事業の一環として、みなとみらい21事業と調和を図りながら、それぞれの地区の特性に応じた個性ある街づくりを進めています。

北仲通地区

関内地区との連携を図る再開発

北仲通地区では、1996(平成8)年に、国の各種機関が入る「横浜第二合同庁舎」が立地しています。また、同南地区(約3ha)では、市街地再開発事業が進められており、同北地区(約7.8ha)でも新たな街づくりが検討されています。なお、横浜第二合同庁舎では、旧横浜生糸検査所の外壁を、南地区では旧横浜銀行本店別館(旧第一銀行横浜支店)を復元・保存するなど歴史的資産を活かした街づくりを進めています。



横浜アイランドタワー

南地区事業概要

都市計画道路栄本町線と再開発ビルを同時一体的に整備し、完成した第一工区「横浜アイランドタワー」には「都市基盤整備公団」及び「鉄道建設・運輸施設整備支援機構」の本社が入居しています。

事業名	北仲通南地区第二種市街地再開発事業
事業区域	約3.0ha
施行者	都市基盤整備公団
事業認可	1998(平成10)年3月2日
着工	2000(平成12)年3月(第一工区)
竣功	2003(平成15)年2月(第一工区)

ヨコハマポートサイド地区

街そのものがアート空間

ヨコハマポートサイド地区は、「アート&デザインの街」を基本コンセプトとし、個性豊かなアメニティある街づくりを展開しています。都心型住宅を中心に特色ある商業・業務機能に加え、文化・芸術関連施設の集積を図っています。デザインの配慮を隅々にまで行き届かせた質の高い街づくりを進めています。



計画概要	地区面積約25.1ha
現況	1985(昭和60)年度に「住宅市街地整備総合支援事業」により、地区全体の整備の枠組みを設け、「街づくり協定」により、さらにきめ細かな街づくりを進めています。また、地区計画を導入し、全体計画との調整を図りつつ段階整備に柔軟に対応することとしています。
事業主体	横浜市、都市基盤整備公団、その他民間事業者

近隣地区

野毛地区、戸部地区、高島地区、横浜駅周辺地区、関内地区、伊勢佐木町地区など、その他の周辺都市部でも、みなとみらい21地区と調和を図りながら、それぞれの立地特性を活かした街づくりを進めています。



野毛地区



横浜駅周辺地区(横浜駅きた通路)



伊勢佐木町地区

みなとみらい21 事業の経過

1965(昭和40)年

2月 ●横浜市が「6大事業」の一つとして「都心部強化事業」を発表

1978(昭和53)年

11月 ●横浜市都心臨海部総合整備計画調査委員会(八十島義之助委員長)が発足

1979(昭和54)年

12月 ●横浜市都心臨海部総合整備計画調査委員会が基本構想を報告

1980(昭和55)年

3月 ●三菱重工業(株)横浜造船所の移転が決定

1981(昭和56)年

7月 ●横浜市が「都心臨海部総合整備基本計画(中間案)」を発表
●横浜市都心臨海部総合整備事業推進本部が発足
10月 ●計画及び事業の名称を「みなとみらい21」に決定

1983(昭和58)年

2月 ●土地区画整理事業などの都市計画決定
3月 ●三菱重工業(株)横浜造船所の移転完了
8月 ●帆船日本丸の横浜に移管が決定
11月 ●公有水面埋立免許に係る運輸大臣の認可
●土地区画整理事業に係る建設大臣の事業認可(35.1ha)
●みなとみらい21事業着工

1984(昭和59)年

2月 ●みなとみらい21埋立事業礎石沈定式
7月 ●(株)横浜みなとみらい21設立

1985(昭和60)年

4月 ●日本丸メモリアルパーク(一部)オープン
帆船日本丸の一般公開開始
9月 ●みなとみらい21テレポート計画発表
●横浜新都市ビルオープン(1983年着工)



帆船日本丸 一般公開開始
(1985(昭和60)年)

1986(昭和61)年

7月 ●国際熱帯木材機関(ITTO)の本部を横浜に置くことを決定
10月 ●みなとみらい21熱供給(株)設立

1987(昭和62)年

3月 ●中央地区第一工区(43ha)埋立完了
6月 ●(株)横浜国際平和会議場設立
7月 ●土地区画整理事業の事業計画について変更認可(63.4haに拡大)
12月 ●(株)メディアシティー横浜設立
●横浜(みなとみらい21地区)に、国立横浜国際会議場の建設を閣議で了解

1988(昭和63)年

1月 ●(株)横浜国際平和会議場に対し、国(通産省、運輸省、建設省)が民活法適用対象施設として、会議場施設(会議場、展示場)を認定

4月 ●みなとみらい21中央地区土地区画整理事業区域の一部に仮換地を指定(63.4ha)
6月 ●インテリジェント・シティ整備基本計画の建設大臣承認
7月 ●みなとみらい21街づくり基本協定を締結
10月 ●新港地区一文字前面埋立工事につき横浜港内公有水面埋立の免許を取得

1989(平成元)年

1月 ●土地区画整理事業の事業計画について変更認可(74.3haに拡大)
2月 ●桜木町駅前広場の供用開始
3月 ●みなとみらい21中央地区冷暖房施設センタープラント竣工火入れ式
●動く歩道竣工
●(株)メディアシティー横浜が都市型映像情報システムのサービス開始映像情報システムのサービスの開始
●横浜博覧会(YES'89)開幕
●横浜マリタイムミュージアム開館
●臨港パーク(一部)オープン
●美術の広場オープン
●横浜高速鉄道(株)設立
5月 ●国際デジタル通信(株)(IDC)の横浜国際通信センターがサービス開始
●みなとみらい21中央地区の町名、住居表示を「みなとみらい」に決定
●旧国鉄高島ヤード部の土地利用計画が、国鉄清算事業団の資産処分審議会で承認
10月 ●横浜博覧会閉幕
11月 ●横浜美術館正式オープン



横浜博覧会(YES'89)開催
(1989(平成元)年)

1990(平成2)年

4月 ●横浜高速鉄道(株)がみなとみらい線の事業免許を取得
11月 ●みなとみらい21中央地区24街区事業計画提案競技の結果、「T・R・Y90グループ」(23社)を事業主体に決定

1991(平成3)年

4月 ●都市廃棄物処理システム稼働
7月 ●パシフィコ横浜(横浜国際平和会議場)竣工(1989年着工)
8月 ●ヨコハマ グランド インターコンチネンタルホテルオープン
10月 ●パシフィコ横浜展示ホール竣工(1989年着工)
11月 ●みなとみらいさん橋・海上旅客ターミナル(ぶかりさん橋)竣工(1991年着工)
●テレポートよこはま'91(世界テレポート連合第7回総会)の開催

1992(平成4)年

2月 ●アジア太平洋都市間技術協力ネットワーク(シティネット)、パシフィコ横浜・横浜国際協力センター内に事務局を開設
3月 ●旧国鉄高島ヤード部等(21.9ha)を土地区画整理事業区域に編入
●横浜市と大蔵省、赤レンガ倉庫・用地の交換契約を締結
5月 ●みなとみらいランプ全方向供用開始
7月 ●横浜市企業等誘致推進本部設置
11月 ●みなとみらい線第1期工事着工



着工前のみなとみらい21地区(1980(昭和55)年)



1983(昭和58)年



1989(平成元)年

1993(平成5)年

- 2月 ●横浜業務核都市基本構想を国から承認
- 3月 ●みなとみらい21中央地区事業化促進街区開発事業者公募に係る登録申込の受付開始(～6月)
- 6月 ●みなとみらい21リサイクル推進協議会設立
●(財)ケーブルシティ横浜設立
- 7月 ●横浜ランドマークタワーオープン(1990年着工)
- 9月 ●(株)都市みらい整備センター設立
●横浜銀行本店ビルオープン(1990年着工)
●横浜ロイヤルパークホテルオープン
- 11月 ●みなとみらい2110周年記念事業開催
- 12月 ●みなとみらい21事業促進策に関する委員会八十島義之助委員長が発足

1994(平成6)年

- 3月 ●みなとみらい21熱供給ビル第2期工事竣功(1992年着工)
- 4月 ●国際橋開通(国際大通り)
●国立横浜国際会議場オープン(1991年着工)
- 5月 ●みなとみらい21事業促進策について第一次答申
- 6月 ●三菱重工横浜ビルオープン(1992年着工)
- 7月 ●旧高島ヤード地区(用品庫プール部)公有水面埋立の免許取得
- 12月 ●首都高速湾岸線開通(羽田～ベイブリッジ)



着々と進む施設建設(1994(平成6)年)

1995(平成7)年

- 2月 ●みなとみらい線第2期工事着工(横浜～みなとみらい)
●土地区画整理事業の事業計画について変更認可(平成15年度(清算期間5年を含む)まで期間延長)
- 4月 ●横浜海上防災基地完成
●みなとみらい21総合案内所オープン
- 8月 ●第1回MM21地区合同防災訓練実施

1996(平成8)年

- 1月 ●けいゆう病院オープン(1993年着工)
- 2月 ●新港地区(突堤間)公有水面埋立の免許取得
- 9月 ●スカイビルオープン(1994年着工)
- 11月 ●旧高島ヤード地区(用品庫プール部)埋立竣功認可

1997(平成9)年

- 4月 ●横浜桜木郵便局オープン(1996年着工)
- 7月 ●クイーンズスクエア横浜オープン(1994年着工)
●日石横浜ビルオープン(1994年着工)
●クロス・パティオ供用開始
●みなとみらい大通り一部暫定2車線区間を含め全線開通
●自動車道オープン
- 8月 ●パンパシフィックホテル横浜オープン
- 9月 ●クイーンモール橋オープン



クイーンズスクエア横浜オープン
クイーン軸完成(1997(平成9)年)

1998(平成10)年

- 6月 ●横浜みなとみらいホールランドオープン(小ホール2月)

- 10月 ●駐車場案内システム稼動

1999(平成11)年

- 3月 ●土地区画整理事業の事業計画について変更認可(平成22年度(清算期間5年含む)まで期間延長及び事業区域を101.6haに拡大)
- 5月 ●横浜メディアタワーオープン(タワー部分は10月)(1997年着工)
- 9月 ●新港地区街開き
●横浜ワールドポーターズオープン(1997年着工)
●運河パークオープン
●赤レンガパーク(一部)オープン
- 10月 ●横浜国際船員センター「ナビオス横浜」オープン(1997年着工)
●雇用・能力開発機構が日石横浜ビルに移転
- 11月 ●グランモール公園全面オープン
- 12月 ●新港サークルウォーク供用開始



新港地区街開き(1999(平成11)年)

2000(平成12)年

- 3月 ●戸部警察署みなとみらい交番オープン(1998年着工)
- 10月 ●クロスゲートオープン(1998年着工)

2001(平成13)年

- 4月 ●新港パークオープン
- 7月 ●パシフィコ横浜展示ホール拡張(1999年着工)
- 9月 ●横浜トリエンナーレ2001開催



横浜トリエンナーレ2001
(2001(平成13)年)

2002(平成14)年

- 3月 ●山下臨港線プロムナードオープン
●桜木町駅前歩行者広場完成
- 4月 ●赤レンガ倉庫・パークオープン(赤レンガ倉庫活用工事2000年着工)
- 5月 ●FIFAワールドカップTM開催
●国際メディアセンターをパシフィコ横浜内に開設
- 7月 ●YTビル(仮称)着工
- 12月 ●JICA横浜国際センターオープン(2000年着工)

2003(平成15)年

- 3月 ●都市型映像情報システム「ミュージョン」サービス終了
●11・2街区の事業予定者として横浜ニューポートグループが決定
- 10月 ●M.M.TOWERS竣工(2000年着工)
- 11月 ●50街区北E地区の事業予定者として大和ハウス工業(株)が決定

2004(平成16)年

- 1月 ●50街区南側敷地の事業予定者として生活協同組合東京住宅供給センターが決定
●53街区の事業予定者として横浜ブロードキンググループが決定
- 2月 ●みなとみらい線開通
- 3月 ●富士ソフトABCビルオープン(2002年着工)
●県民共済プラザビルオープン(2002年着工)
●みなとみらい21万葉倶楽部(仮称)着工
- 4月 ●「横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例(企業立地促進条例)」施行
●リーフみなとみらいオープン(2002年着工)



1994(平成6)年



1997(平成9)年



2003(平成15)年

みなとみらい21 開発状況図



53

商業施設総合エンターテインメント施設



説明は10ページ

33

YTビル(仮称)



説明は21ページ





横浜みなとみらいホール Yokohama Minato Mirai Hall

クイーンズスクエア横浜 1階奥

〒220-0012 横浜市中区みなとみらい2-3-6 TEL045-682-2020/FAX045-682-2023 チケットセンターTEL045-682-2000

もう駐車場探して迷うことはありません

カーナビ
連携

所在地
情報

満空車
情報

駐車料金
営業時間

提供先
割引情報

あなたの携帯電話に今すぐブックマーク!!

www.atpark.ne.jp

駐車場情報検索サイト

@park

@parkはインターネットを
利用してカーナビ、携帯電話
に駐車場情報をお届けする
サービスです。

駐車場のオーナー様へ

----- 貴駐車場の所在地、サービス等を@parkに掲載しませんか? -----
詳細お問合わせ、お申し込みは@parkホームページまで <http://www.at-park.ne.jp>

▲三菱重工工業株式会社 〒108-8215 東京都港区港南2丁目16番5号

▲アマノ株式会社 〒222-8558 横浜市港北区大豆戸町275番地

※携帯電話の機種によってはご利用できない場合がございます。

情報無料

スーパー回転寿司 海鮮 八戸港	潮風ただよう 7つのお店。 レストランの街、 32番館	
台湾料理 アリサン 阿里山	みなと 32 BAN-KAN みらい	セブン-イレブン
展示ホール パセフィコ横浜 みなとみらい 32番館 クイーンズスクエア横浜 横浜ランドマークタワー	みなとみらい32番館 〒220-0012 横浜市中区みなとみらい3-7-1 TEL045-223-2032	McDonald's McDonald's McDonald's Royal Host

横浜ヘリクルージング

とびきりな夜景と非日常的な空間は
言葉もつまる空の旅……
みなとみらいからテイクオフ。

●料金 — 4,000円から
(お一人様)

貸切飛行も承ります

エクセル航空株式会社
TEL 047-380-5555 (月～金)
045-223-1155 (土・日・祝)



MINATO MIRAI 21 INFORMATION

みなとみらい21インフォメーション

2004 APRIL VOL.72

ホームページアドレス <http://www.minatomirai21.com>

企画・発行 株式会社 横浜みなとみらい21

横浜市中区みなとみらい2丁目3番5号 クイーンズタワーC11階(〒220-0012)TEL.(045)682-0021 FAX.(045)682-4400

横浜市都市計画局

横浜市中区港町1丁目1番地 (〒231-0017)TEL.(045)671-3501 FAX.(045)651-3164

横浜市港湾局

横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル(〒231-0023)TEL.(045)671-7341 FAX.(045)651-7996

発行日2004(平成16)年4月